

# 産 業 動 向

平成 1 3 年 3 月 1 9 日

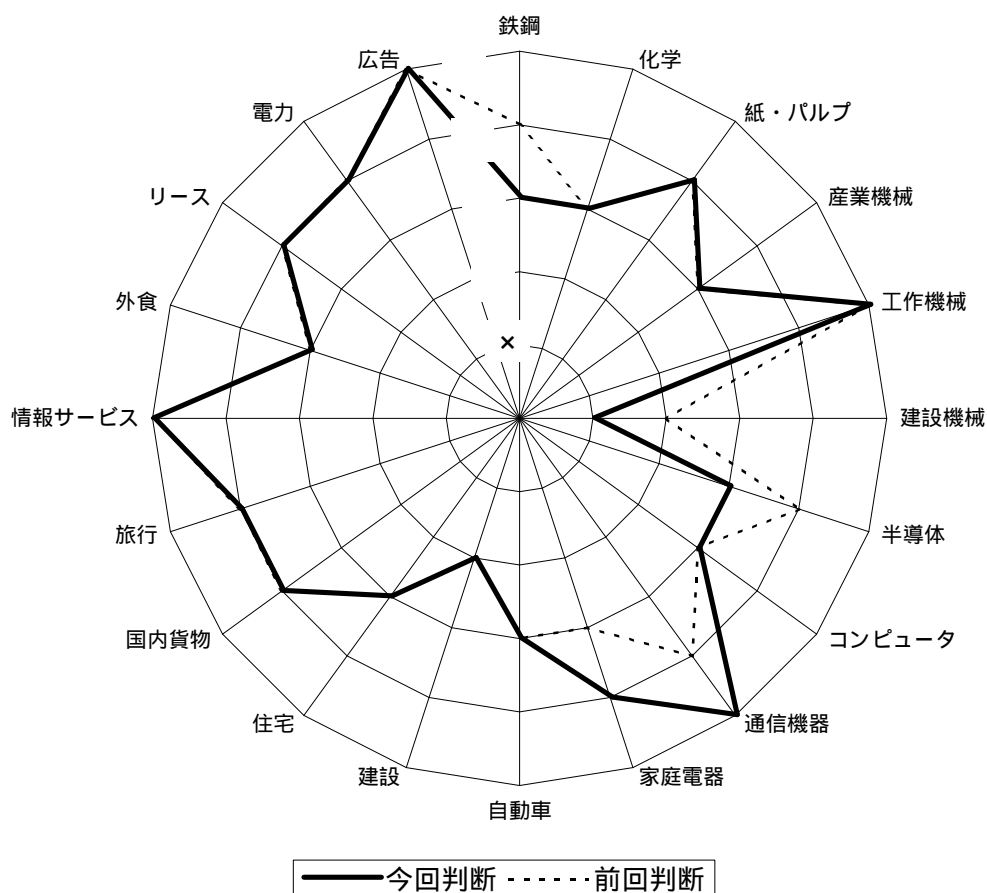
## 内閣府政策統括官

( 経 済 財 政 - 景 気 判 断 ・ 政 策 分 析 担 )

I . 産業動向の概況	1
II . 産業動向各論	4
1 . 鉄        鋼	4
2 . 化学（石油化学）	6
3 . 紙・パルプ	8
4 . 一般機械	10
5 . 産業用電気機械・電子部品	12
6 . 家庭電器	14
7 . 自動車	16
8 . 建設・住宅	18
9 . 運輸・旅行	22
10 . 情報サービス	24
11 . 外        食	26
12 . リ    ー    ス	28
13 . 電        力	30
14 . 広        告	32
III . 主要指標	

# I. 産業動向の概況

## 1. 業種別の判断



- (備考) 1. グラフ中の記号は良い順に (好調)、(堅調)、(普通)、(低調)、×(不振)を表す。  
 なお、「普通」は前回調査までの「横ばい」と同一である。  
 2. 実線により点線が見えない業種は、前回から判断を変更していないことを示す。  
 3. 住宅は今回から判断を行ったため、前回判断との比較はしていない。

今回調査の判断	前回調査の判断からの動き		
	下方修正	変更なし	上方修正
(好調) 4業種		工作機械 情報サービス 広告	通信機器
(堅調) 6業種		紙・パルプ 国内貨物 旅行 リース 電力	家庭電器
(普通) 8業種	鉄鋼 半導体	化学 産業機械 コンピュータ 自動車 住宅 外食	
(低調) 1業種		建設	
×(不振) 1業種	建設機械		
計 20業種	3業種	15業種	2業種

## 2. 業種別動向の推移と概要

業種	(年) (月)	11		12					13
		9	11	1	3	6	9	12	3
鉄鋼									
化学(石油化学)									
紙・パルプ									
一般機械	産業機械	×	×	×					
	工作機械								
	建設機械								×
産業用電気 機械・電子 部品	半導体								
	コンピュータ								
	通信機器								
家庭電器									
自動車									
建設・住宅	建設								
	住宅								
運輸・旅行	国内貨物								
	旅行								
情報サービス									
外食									
リース									
電力									
広告									

(注) 1. 良い順に「(好調)」「(堅調)」「(普通)」「(低調)」「×(不振)」の5段階とした。

2. 上方修正は白枠、下方修正は黒枠で記載した。

今回の概要		業種	
* 粗鋼生産：高水準ながらも輸出の減少などから伸びは鈍化。 * 普通鋼国内出荷：このところやや減速感がみられる。 * 普通鋼国内在庫：高水準にある。		鉄鋼	
* エチレン生産：高稼働が続いている。 * 汎用樹脂：輸出は前年を下回る水準。国内出荷は堅調。		化学（石油化学）	
* 生産：おおむね堅調に推移。 * 出荷：おおむね堅調に推移。 * 在庫：増加傾向にあり、このところ適正水準を上回っている。		紙・パルプ	
* 産業機械受注：おおむね前年並みで推移。	産業機械	一般機械	
* 工作機械受注：内外需ともに増加が続いている。	工作機械		
* 建設機械出荷：内外需ともに低迷している。	建設機械		
* 半導体集積回路出荷額：世界的な需給の緩和を受けて、大幅に増勢鈍化。	半導体	産業用電気機械・電子部品	
* コンピュータ関連機器生産額：ウェイトの大きいパソコンが基調としては増勢が鈍化していることから、一進一退で推移。	コンピュータ		
* 通信機器生産額：携帯電話の好調に加え、電子交換機が増加していることから、このところ増加。	通信機器		
* 国内出荷台数：AV、白物ともに増加傾向。 * 輸出額：アメリカ経済の減速の影響を受け鈍化。 * 生産額：増加幅が拡大。		家庭電器	
* 国内販売：増加傾向。 * 完成車輸出：減少傾向。 * 生産：おおむね横ばい。		自動車	
* 建設業大手50社受注額：一進一退の動きから減少傾向。 * 民間建築着工：全体では増加傾向。非居住用が減少傾向。 * 公共工事：総じて低調な動きとなっている。	建設	建設・住宅	
* 住宅着工戸数：分譲は増勢が鈍化。貸家、持家はおおむね横ばい。	住宅		
* 国内貨物輸送：主力の一般トラックは横ばい。内航海運や航空貨物等で増加。	国内貨物	運輸・旅行	
* 旅行販売：国内の団体旅行は減少。海外旅行が大きく増加。	旅行		
* 情報サービス業売上高：主力の受注ソフトウェアが好調に推移。		情報サービス	
* 売上高：既存店ベースでは前年割れが続くも、全店ベースでは店舗数の拡大により増加傾向。		外食	
* リース契約額：主力の情報関連機器は総じて減少基調で推移しているものの、多くの物件で増加が続いている。		リース	
* 用途別需要：民生用電力、小口電力、大口電力すべて堅調。 * 業種別大口需要（含む自家発電）：このところバラツキがみられる。		電力	
* 広告売上高：テレビ、新聞を中心に好調推移。		広告	

## II . 産業動向各論

### 1 . 鉄鋼

鉄鋼は「堅調」から「普通」となった。これは、粗鋼生産が高水準ながらも輸出の減少などから伸びは鈍化しており、また普通鋼鋼材の国内出荷にやや減速感がみられ、在庫も高水準にあるからである。

普通鋼鋼材の国内出荷は、このところやや減速感がみられる。(第1 - 1図)

これを受注面からみると、普通鋼鋼材の国内受注は、増加しているものの、足元では一部にやや弱い動きもみられる。用途別にみると、建設向けは、増勢に鈍化がみられる。内訳別では、土木用は、公共工事の減少などから減少傾向にある。また建築用は、大店法改正前の駆け込み着工の一巡などからこのところ伸びが鈍化している。製造業向けは、3四半期連続で二ケタ増となっている。内訳別では、ウェイトの高い自動車用は、新型車の投入効果などから増加している。電気機械用は、IT関連が引き続き好調であることなどから増加している。造船用は、ばら積船を中心に起工量が増加していることなどから増加している。産業機械用は、民間設備投資が増加していることなどから増加している。(第1 - 3図)

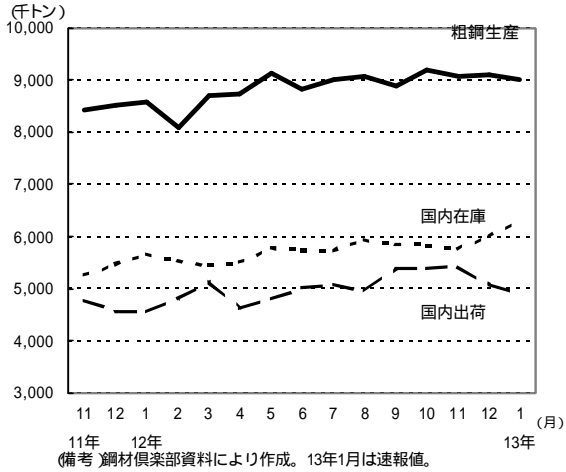
こうした状況のなか、国内在庫は高水準となり、在庫率も上昇している。

鉄鋼の輸出入をみると、輸出数量は、ウェイトの高い熱延薄板類が大幅減となっていることなどから減少している。これを仕向け先別にみると、東南アジア向けが在庫調整や市況軟化などから引き続き減少している。一方、米国向けはアンチ・ダンピング提訴の影響から減少している。輸出船積平均単価は、ドルベースでは頭打ち感がある。輸入数量は、韓国が3四半期振りに増加に転じるなど増加している。(第1 - 4図、5図)

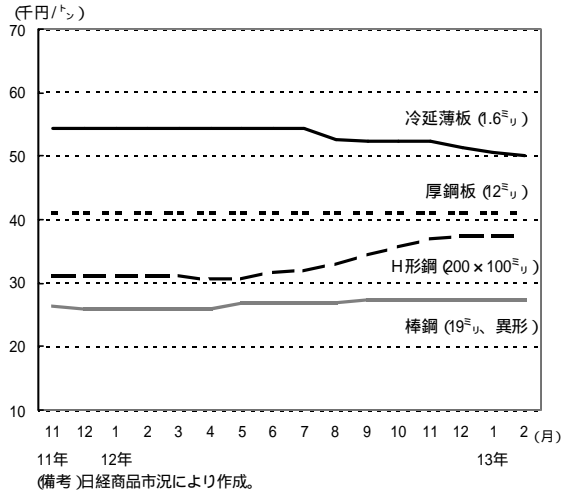
粗鋼の生産は、高水準な生産が続いているが、輸出が減少していることなどから伸びは鈍化している。(第1 - 1図)

鋼材の市況をみると、条鋼類は、季節的な不需要期を迎えたことなどから弱含みで推移している。一方、薄板類は輸入の増加などから低下基調にある。(第1 - 2図)

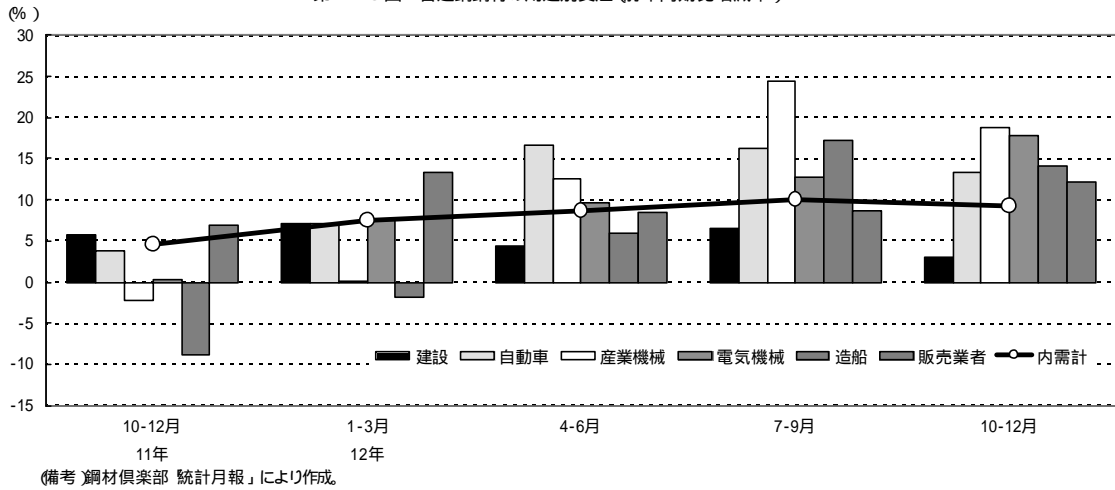
第1-1図 粗鋼生産と普通鋼鋼材国内出荷と国内在庫



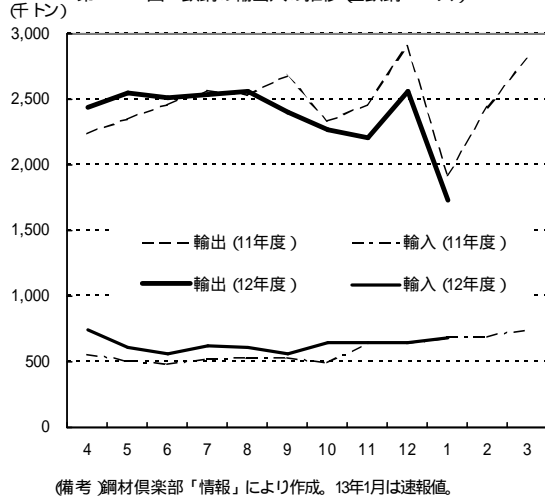
第1-2図 鋼材の市況



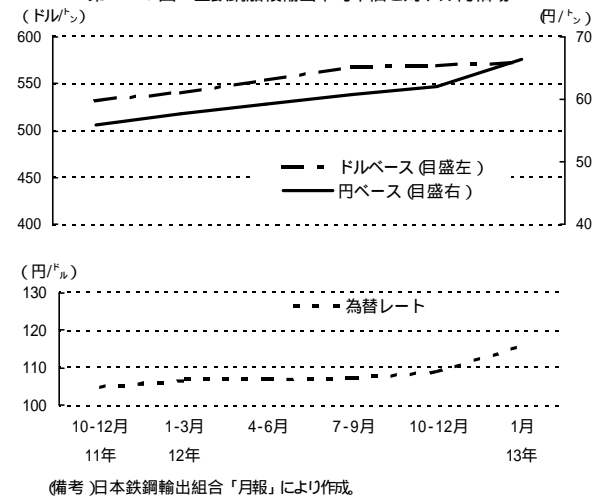
第1-3図 普通鋼鋼材の用途別受注 (前年同期比増減率)



第1-4図 鉄鋼の輸出入の推移 (全鉄鋼ベース)



第1-5図 全鉄鋼船積輸出平均単価と対ドル円相場



## 2 . 化学（石油化学）

化学（石油化学）は「普通」が続いている。これは、汎用樹脂についてみると、輸出は依然前年を下回る水準であるものの、汎用樹脂の国内出荷はそれぞれ堅調に推移しており、これに伴ってエチレン生産も高稼働が続いているからである。

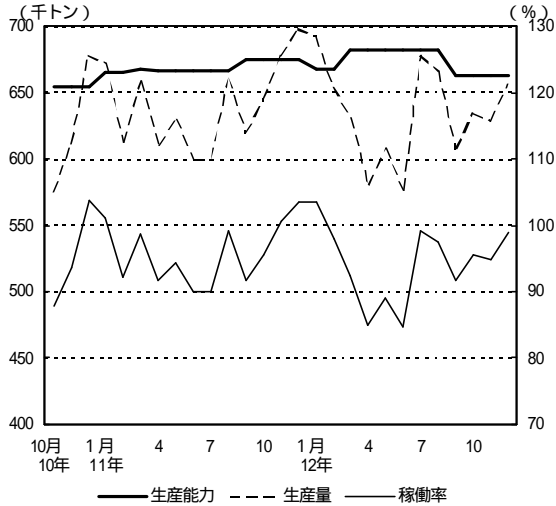
石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産は、誘導品の内需はIT関連の需要等により堅調に推移しているものの、秋口以降の海外市況の低迷等により輸出は減少している他、エチレンプラント停止による供給能力縮小等もあり、全体でも減少している。稼働率は、ナフサ価格の高騰による国内外の市況低迷を背景に、エチレンセンター各社は減産に踏み切っていたものの、年明け以降は堅調な内需を反映して高水準で推移している。汎用樹脂の在庫水準については、やや高めであるもののおおむね適正水準で推移している。（第2 - 1 図）

汎用樹脂の国内出荷については、4樹脂ごとにばらつきはあるもののIT関連向け等の需要が堅調であり、おおむね高水準にある。主要樹脂別にみると、低密度ポリエチレンは、主力のフィルム等が好調なことから8月以降6か月連続で単月度過去最高の数値を記録している。高密度ポリエチレンは、フラットヤーンが減少しているものの主力のフィルムや射出成形等の用途が増加していることから、全体でも6か月連続で前年を上回っている。汎用樹脂最大の需要を有するポリプロピレンは、主力の射出成形用等が堅調なことから、全体でも7か月連続で前年を上回っている。ポリスチレンは、電気工業用、包装用等が減少していることから全体でも減少している。塩化ビニルについては、主力のパイプなど硬質用が減少しているものの、1月は軟質用、電線その他用が増加したことから全体では7か月ぶりに増加となった。（第2 - 2 図）

汎用樹脂の輸出については、アジア、中東での能力増強、米国での需要減退等による先安感から、主力輸出先である中国からの引き合いが減少しており、依然前年を下回る水準となっている。汎用樹脂の東南アジア市況については、旧正月明け後の中国からの引き合いの増加、シンガポールでの大型プラントの稼働の遅れ、日本および韓国での減産による需給引き締め等により、このところ上昇している。（第2 - 1、2 表）

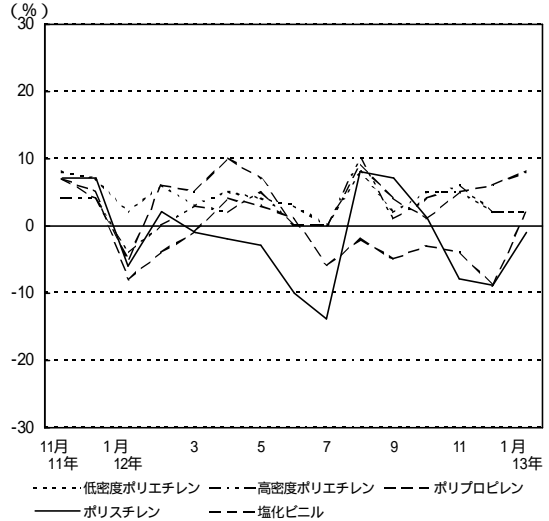


第2-1図 エチレンの設備稼働率、月間生産能力と生産量



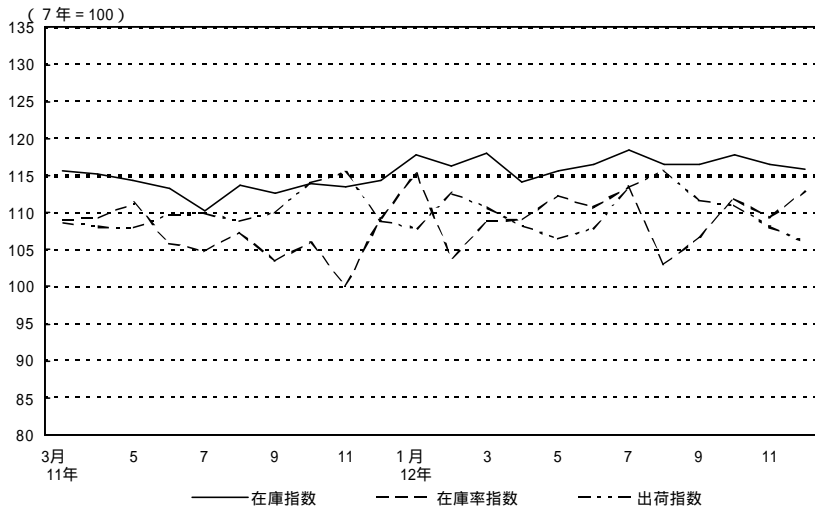
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」により作成。

第2-2図 主要汎用樹脂の国内出荷(前年同月比)



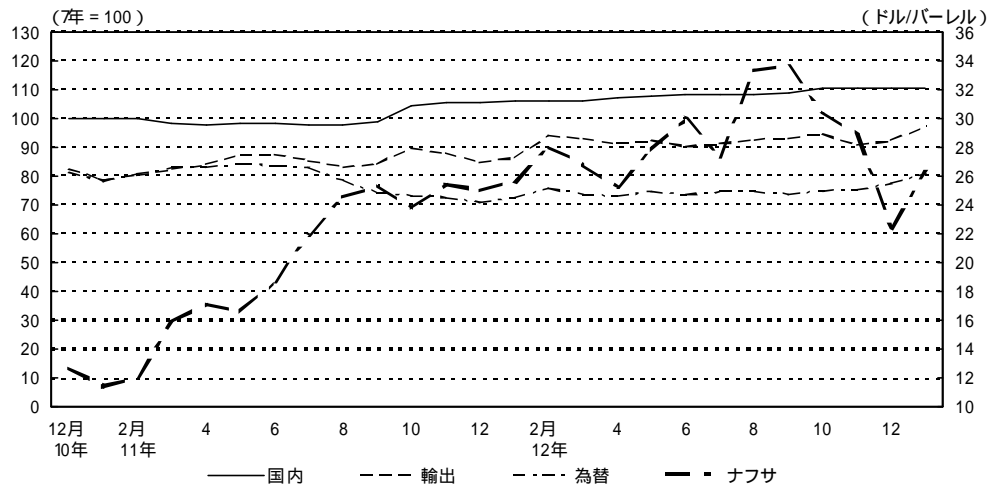
(備考) 石油化学工業協会資料により作成。

第2-3図 石油化学製品の出荷指数、在庫指数、在庫率指数(季節調整済)



(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」により作成。

第2-4図 プラスチックの物価、為替レート指数とシンガポールナフサ価格



(備考) 1. 日本銀行「物価指数月報」により作成。  
2. シンガポールナフサは現物、FOB相場の月末値。

### 3 . 紙・パルプ

紙・パルプは「堅調」に推移している。これは、生産、出荷がおおむね堅調に推移しているからである。ただし、在庫は増加傾向にあり、このところ適正水準を上回っている。

紙の生産は、伸びに鈍化がみられるものの、おおむね堅調に推移している。出荷は、塗工紙などが販促用のチラシ、カタログ向けやパソコンなどのマニュアル向けなどでやや一服感がみられるものの、全体ではおおむね堅調に推移している。こうした状況のなか、在庫は、増加傾向にあり、このところ適正水準を上回っている。(第3 - 1 図)

紙の生産を品目別にみると、新聞巻取紙は、広告出稿の増加などから堅調に推移している。印刷・情報用紙では、塗工紙の伸びに鈍化がみられることから、全体でも弱含みで推移している。非塗工類は、出版業界が不振であることから、減少傾向となっている。塗工紙は、微塗工紙、塗工紙ともに伸びに鈍化がみられるものの、堅調に推移している。情報用紙は、マイラインやサッカーワールドカップの申込書のスポット受注がみられるが、全体では減少傾向となっている。衛生用紙は、市況対策等から生産調整の動きがみられる。(第3 - 2 図)

板紙の生産は、おおむね堅調に推移しているものの、足元では生産調整の動きがみられる。出荷は、このところ需要が減速していることから増勢に鈍化がみられる。こうした状況のなか、在庫は増加しており、適正水準を上回っている。(第3 - 1 図)

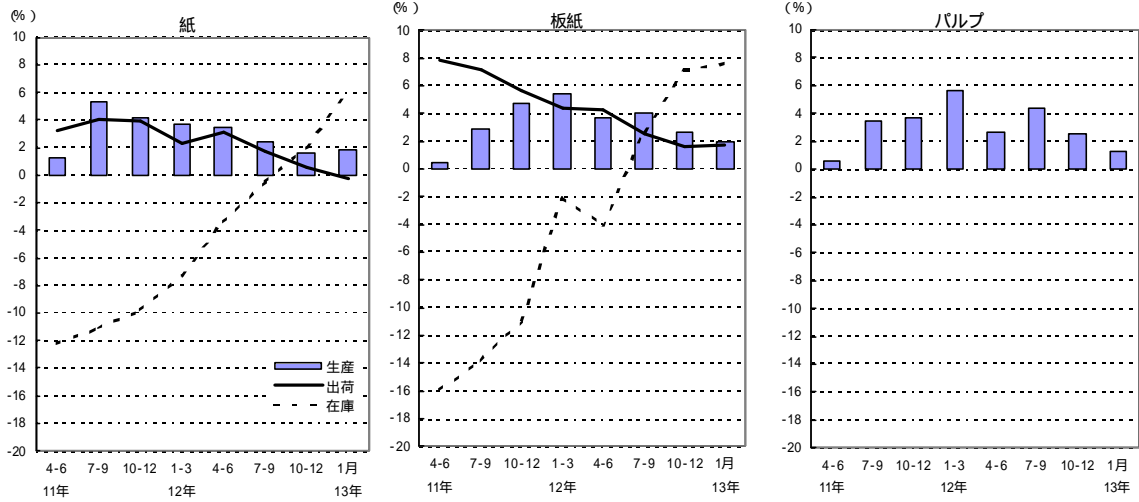
板紙の生産を品目別にみると、段ボール原紙は、食品向け、電気器具の需要が鈍化してきていることなどから、やや弱い動きとなっている。(第3 - 2 図)

パルプの生産は、おおむね堅調に推移している。(第3 - 1 図)

紙、板紙の輸出入をみると、輸出は、紙がアジアでの在庫調整などにより大幅減となっていることから、減少している。また輸入は、紙が国内需給の逼迫などにより塗工紙を中心に大幅増となっていることから、増加している。(第3 - 3 図)

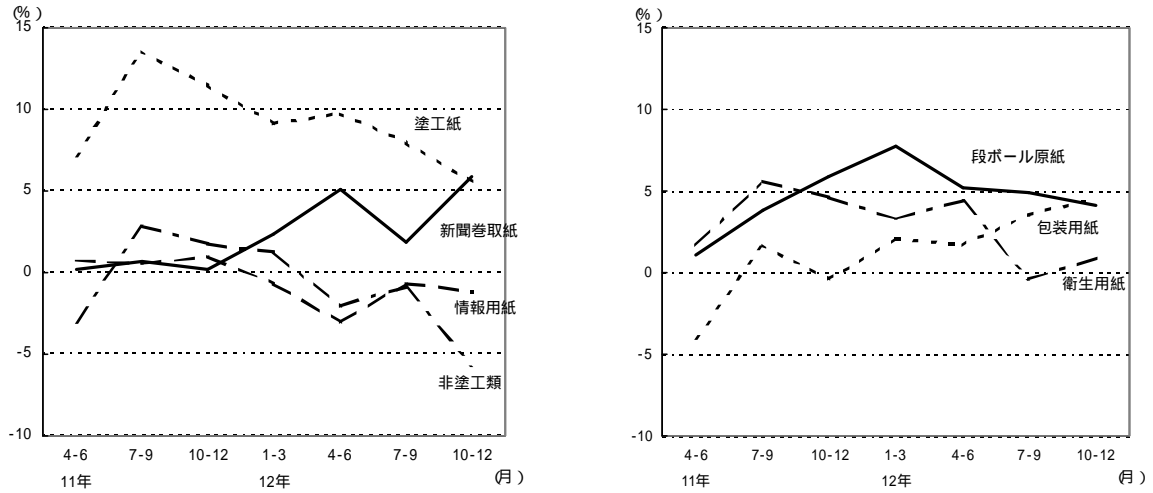
紙の市況をみると、紙、板紙ともに、横ばいで推移している。(第3 - 4 図)

第3-1図 生産・出荷・在庫 (前年同期(月)比増減率)



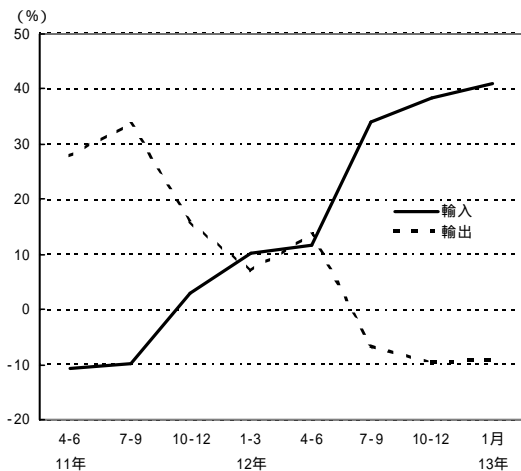
(備考) 1. 経済産業省「紙・パルプ統計月報」により作成。 2. 13年1月は速報値。

第3-2図 紙の主要品目別生産 (前年同期比増減率)



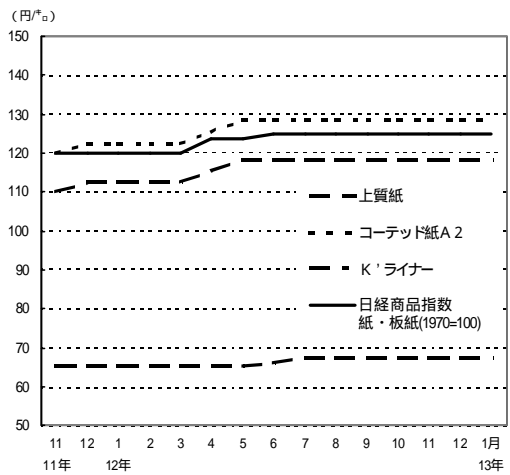
(備考) 経済産業省「紙・パルプ統計月報」により作成。

第3-3図 紙・板紙の輸出入の推移 (数量ベース、前年同期(月)比増減率)



(備考) 日本製紙連合会資料により作成。

第3-4図 紙の市況



(備考) 日経商品市況により作成。

## 4 . 一般機械

産業機械は「普通」が続いている。これは、受注について、おおむね前年並みで推移しているからである。工作機械は「好調」が続いている。これは、受注について、内外需ともに増加が続いているからである。建設機械は「低調」から「不振」となった。これは、出荷について、内外需ともに低迷しているからである。

一般機械の生産は、総じて緩やかな増加が続いている。（第4 - 1図）

機械受注（原動機・産業機械・工作機械・半導体製造装置のみ、金額ベース、前年同期（月）比）をみると、産業機械、工作機械は増加が続いているものの、原動機が減少しており、また、1月には半導体製造装置が減少となったことから全体でも減少となっている。

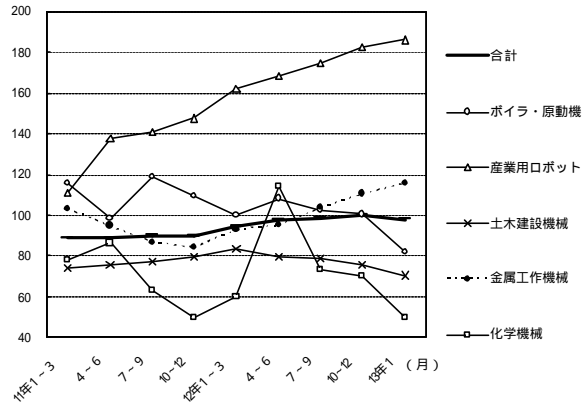
輸出入の動向をみると、輸出は増加が続いているものの、伸びが鈍化している。輸入は増加が続いている。（第4 - 2図）

産業機械は、「普通」が続いている。産業機械の受注は、おおむね前年並みで推移している。内需は、非製造業向けでは電力業の投資抑制から減少基調にあるものの、製造業向けではほとんどの業種で増加が続いており、官公需向けもごみ処理装置等の環境装置は増加が続いている。外需は、プラント案件が低水準であることに加え、これまで増加が続いていたプラスチック加工機械が減少に転じていることから、アジア向けを中心にやや減少している。（第4 - 3図）

工作機械は、「好調」が続いている。工作機械の受注は、内外需ともに増加が続いている。内需は、電気機械向けや精密機械向けの大幅な増加が続き、ウェイトの高い一般機械向けも増加していることから、高い伸びが続いている。外需は、北米向けをはじめ、欧州向け、アジア向け等も増加が続いている。（第4 - 4図）

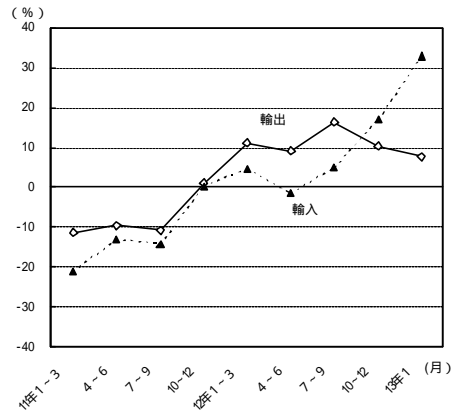
建設機械は、「低調」から「不振」となった。建設機械の出荷は、内外需ともに低迷している。内需は、リース・レンタル向けの増加が続いているものの、全体では減少が続き、外需は、ウェイトの高い北米・中南米向けをはじめ、アジア向け、欧州向けも減少が続いている。主要機種別にみると、トラクタ、建設用クレーンの減少が続いていることに加え、底固く推移していた掘削機械もこのところ減少していることから、厳しさを増している。（第4 - 5図）

第4-1図 一般機械の機種別生産の推移  
(平成7年基準鉱工業生産指数、季節調整済み前期(月)比)



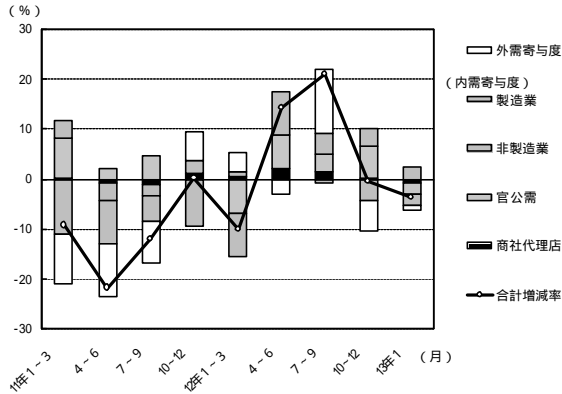
(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

第4-2図 一般機械輸出入実績の推移  
(輸出入金額の前年同期(月)比増減率)



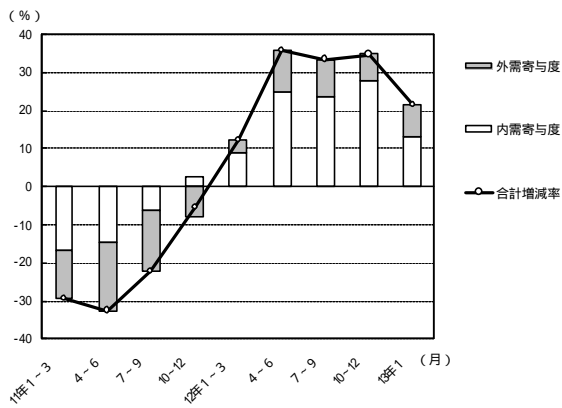
(備考) 1. (財)日本関税協会「外国貿易概況」により作成。  
2. 事務用機器は除く。円ベース。

第4-3図 産業機械受注の推移(前年同期(月)比増減率)



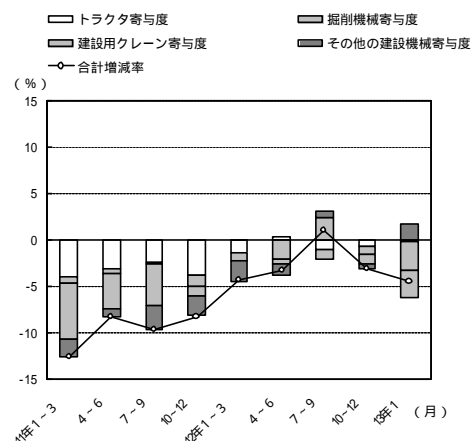
(備考) 1. (社)日本産業機械工業会資料により作成。  
2. 金額ベース。

第4-4図 工作機械受注の推移(前年同期(月)比増減率)



(備考) 1. (社)日本工作機械工業会資料により作成。  
2. 金額ベース。

第4-5図 建設機械出荷の推移(前年同期(月)比増減率)



(備考) 1. (社)日本建設機械工業会資料により作成。  
2. 補給部品を除く本体。金額ベース。  
3. 掘削機械は油圧ショベルとミニショベルの合計。

## 5 . 産業用電気機械・電子部品

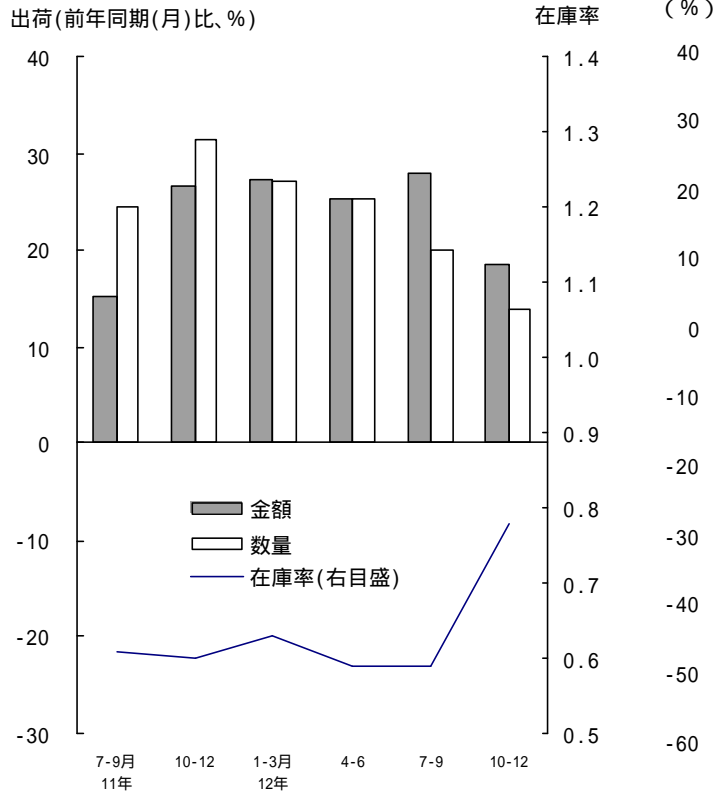
半導体集積回路は「堅調」から「普通」となった。これは、世界的な半導体需給の緩和を受けて、出荷額の増勢が大幅に鈍化しているからである。コンピュータ関連機器は「普通」が続いている。これは、ウェイトの大きいパソコンが、基調としては増勢が鈍化しているからである。通信機器は「堅調」から「好調」となった。これは、携帯電話が好調に推移していることに加え、電子交換機が増加しているからである。

半導体集積回路は、「堅調」から「普通」となった。昨年前半まで伸びを高めていた出荷額は、世界的な半導体需給の緩和を受けて、増勢は大幅に鈍化している。また、在庫率は大幅に上昇しており、半導体価格は下落を続けている。(第5 - 1 図)

コンピュータ関連機器は、「普通」が続いている。生産額は、10～12月期は増加したものの、ウェイトの大きいパソコンが基調としては増勢が鈍化していることから、総じてみれば一進一退の状況にある。内訳をみると、パソコンは、10～12月期に再び増加幅が拡大したものの、需要の減速を受けて、基調としては増勢が鈍化している。外部記憶装置は、昨年を上回る伸びを示しているものの、パソコン需要の減速を受けて、足元ではやや低調な動きとなっている。入出力装置も、引き続き単価の下落等から、低調な動きが続いている。この結果、これらの合計である周辺装置は、前年比でみた減少幅は縮小しているものの、総じてみれば低調な動きが続いている。汎用コンピュータは、昨年末に一時的に前年を上回ったものの、基調としては低迷を続けている。端末装置は、このところ増加している。(第5 - 2 図)

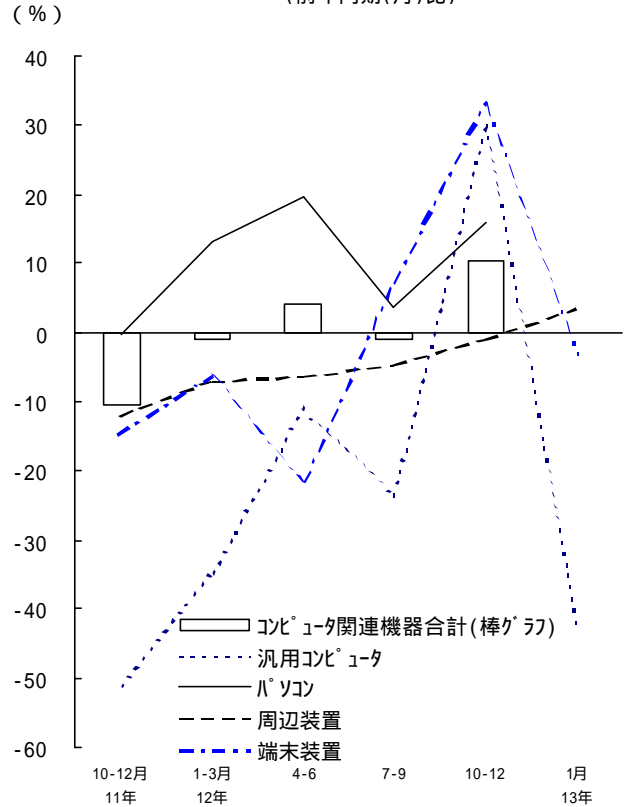
通信機器は、「堅調」から「好調」となった。生産額は、携帯電話が引き続き好調に推移していることに加え、電子交換機が増加傾向にあることから、このところ増加している。内訳をみると、設備投資関連では、搬送装置が、アメリカ向け輸出の減速により一進一退の状況となっているものの、電子交換機が、ISDNに関連した需要の拡大や市内通話サービスへの新規参入に伴う設備投資により、増加傾向にある。携帯電話は、引き続き好調に推移している。(第5 - 3 図、4 図)

第5 - 1 図 半導体集積回路の出荷、在庫の推移



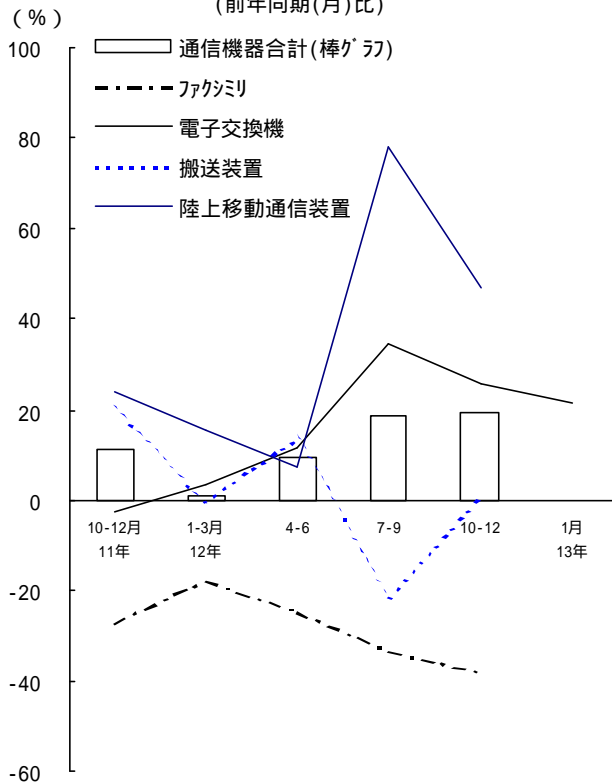
(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」により作成。  
2. (各四半期の在庫率)=(期末在庫)÷(最終月の販売数量)

第5 - 2 図 コンピュータ関連機器の生産額の推移  
(前年同期(月)比)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

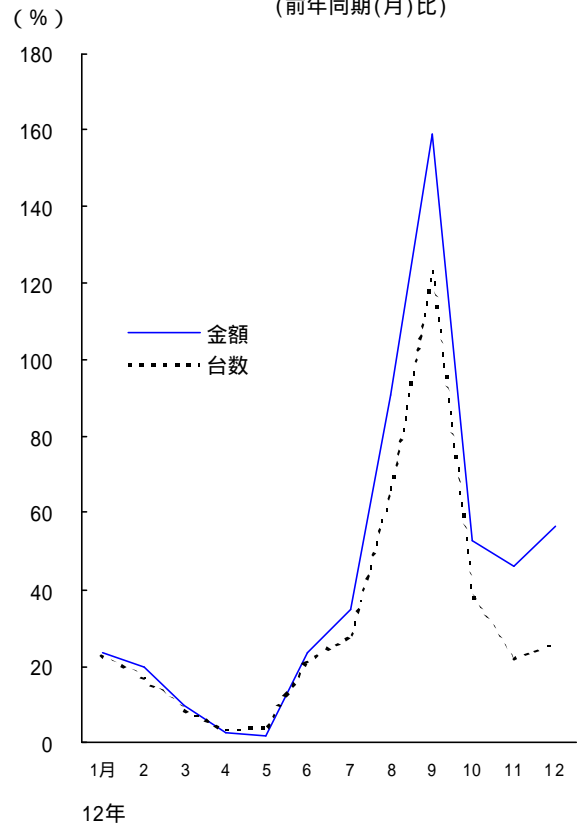
第5 - 3 図 通信機器の生産額の推移  
(前年同期(月)比)



(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」により作成。

2. 通信機器合計は「通信機械器具及び無線応用装置」。(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

第5 - 4 図 携帯電話の生産の推移  
(前年同期(月)比)



## 6 . 家庭電器

家電は「普通」から「堅調」となった。これは、輸出は鈍化しているものの、国内出荷は増加傾向にあり、生産も増加幅が拡大しているからである。

家電の国内出荷（台数ベース）は、増加傾向にある。（第6 - 1 図）

A V家電をみると、品目ごとにばらつきがあるものの、総じて増加傾向にある。品目別では、カラーテレビは、B Sデジタル放送対応型のハイビジョンテレビの増加に加え、直近では家電リサイクル法施行に伴う駆け込み需要もあり、その他のテレビも増加している。V T Rは減少幅が拡大している。ビデオカメラはデジタルビデオカメラを中心に増加しているが、直近は需要が一巡し減少している。M Dプレーヤーは一進一退で推移している。なお、M D搭載型のステレオセットは引き続き増加している。D V D、カーナビゲーションシステムなどのデジタル製品は引き続き大幅増となっている。

白物家電をみると、全体として増加傾向にある。特に家電リサイクル法施行に伴う駆け込み需要により、洗濯機、冷蔵庫が増加している。また、電子レンジは低価格化に買い換え需要が重なり、引き続き増加している。

家電の輸出（金額ベース）は、鈍化している。A V家電では、デジタルスチルカメラなどの映像機器を中心に増加傾向が続いていたが、12月以降伸びは鈍化している。地域別では、それまで好調であった北米向けの輸出が、アメリカ経済の減速の影響を受けて鈍化した。（第6 - 2 図）

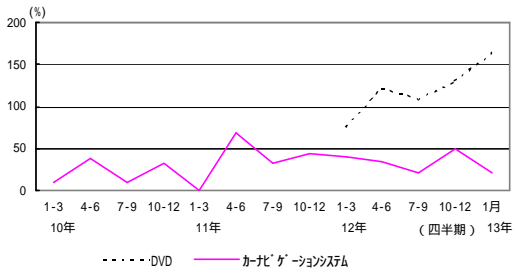
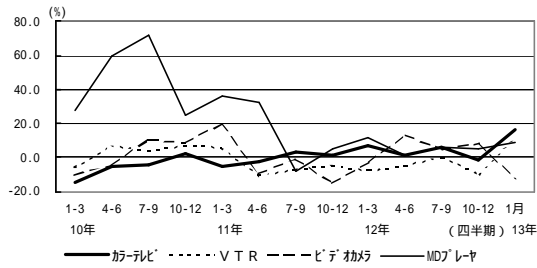
家電の輸入（金額ベース）は、増加幅が拡大している。A V家電はカラーテレビ、ビデオカメラなどの映像機器を中心に増加傾向にある。地域別では、マレーシア、タイなどの東南アジア及び中国からの輸入が増加している。（第6 - 2 図）

家電の生産（金額ベース）をみると、海外生産シフトの進展等もあって、多くの品目が減少していたが、デジタルスチルカメラなどのデジタル製品やカーナビゲーションシステムの増加幅が拡大したことから、全体では増加幅が拡大している。（第6 - 3 図）

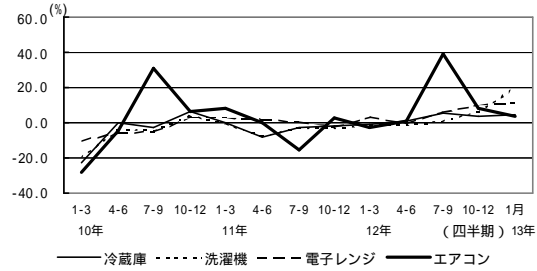


第6 - 1 図 主要家電製品の国内出荷動向(前年同期(月)比増減率)

AV家電



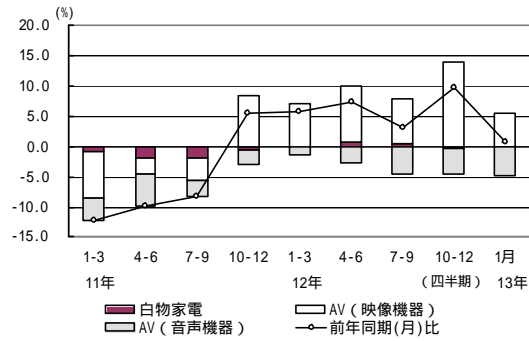
白物家電



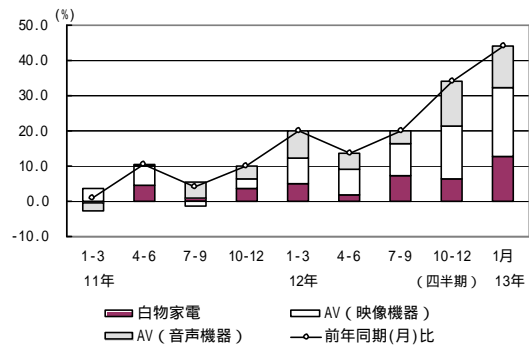
(備考)  
AV家電は、(社)電子情報技術産業協会、エアコンが(社)日本冷凍空調工業会、それ以外の白物家電が、(社)日本電機工業会資料による。いずれも台数ベース。

第6 - 2 図 家電の輸出入動向(前年同期(月)比増減率、項目別寄与度)

輸出

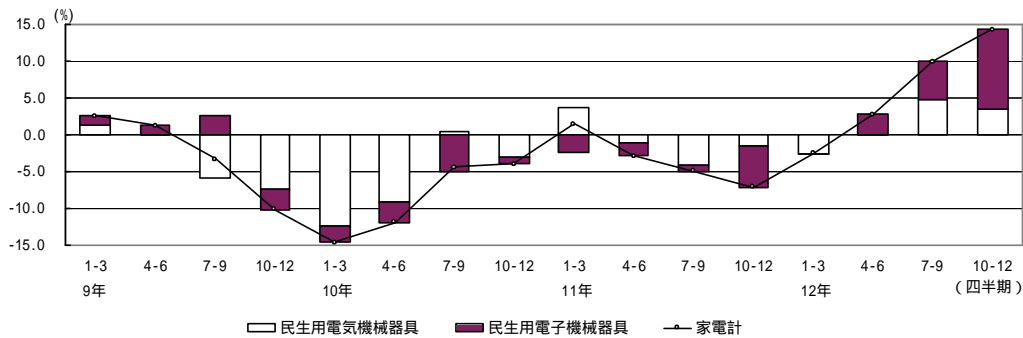


輸入



(備考) 財務省貿易統計より作成。金額ベース。

第6 - 3 図 家電の国内生産動向(前年同期比増減率)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。民生用電気機械には家庭用エアコンを含む。金額ベース。なお、品目の見直し等に伴う修正は行っていない。

## 7 . 自動車

自動車は「普通」が続いている。これは、完成車輸出が減少傾向にあるものの、国内販売（新車新規登録・届出台数）が増加傾向にあるため、生産がおおむね横ばい状況にあるからである。

自動車全体の国内販売（新車新規登録・届出台数）は、増加傾向にある。車種別にみると、普通乗用車はモデルチェンジをした一部の車は好調であるが、全体では前年を下回っている。小型乗用車は新型車及びモデルチェンジをした車が好調であることから増加している。普通トラックは買い換えの動きもみられることから、前年を上回っている。小型トラックは新型車及びモデルチェンジをした車が好調であることから増加している。軽乗用車は高水準で推移しているものの、新規格車の投入以降の需要が一巡し、減少している。軽トラックは新規格車の投入以降の需要が一巡し、前年を下回っているものの、一部改良をした車が好調なため、1月は前年を上回っている。（第7 - 1図）

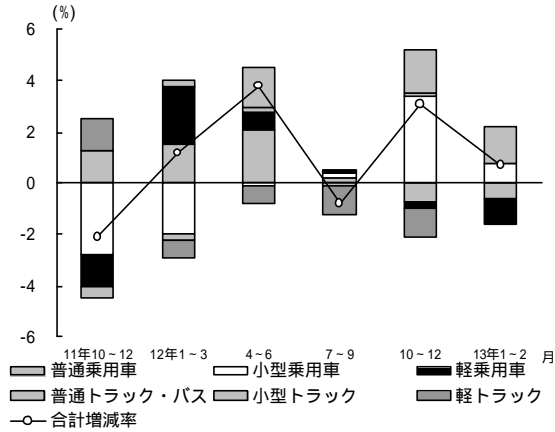
輸入車販売は、横ばい状況が続いている。（第7 - 2図）

自動車の輸出（完成車台数ベース）は、減少傾向にある。仕向地別にみると、北米向けは新車販売台数の減少などから減少傾向にある。欧州向けはユーロ安の影響もあり減少している。その他の地域では、アジア向け、中東向けは増加している。（第7 - 3図）

自動車部品の輸出（日本自動車工業会々員11社分、ドルベース）は、海外生産用、OEM用とも13年1月は前年を下回っている。（第7 - 4図）

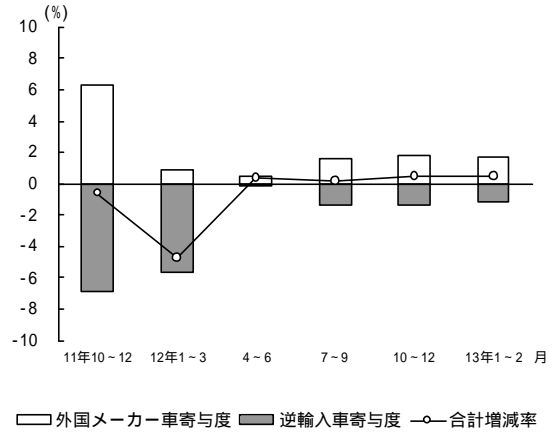
自動車の生産（完成車台数ベース）は、おおむね横ばい状況にある。車種別にみると、普通乗用車は輸出の増加から前年を上回っている。小型乗用車は新型車及びモデルチェンジをした車が好調なため、増加傾向にある。普通トラックは輸出の減少から、このところ前年を下回っている。軽乗用車は、新規格車の投入以降の需要が一巡したことから、減少傾向にある。軽トラックは一部改良をした車が好調なため、前年を上回る動きもみられる。（第7 - 5図）

第7-1図 新車登録台数の推移  
(前年同期(月)比増減率、車種別寄与度)



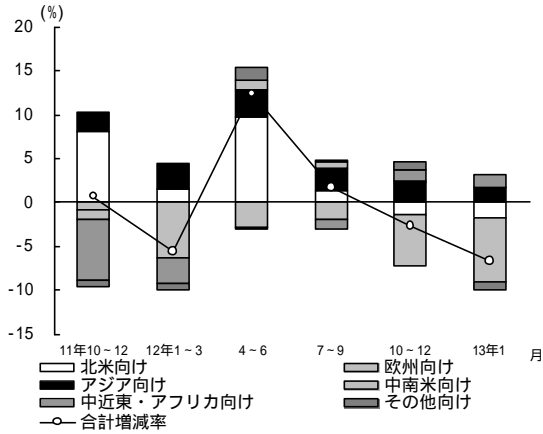
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料により作成。

第7-2図 輸入車新規登録台数(前年同期(月)比増減率)



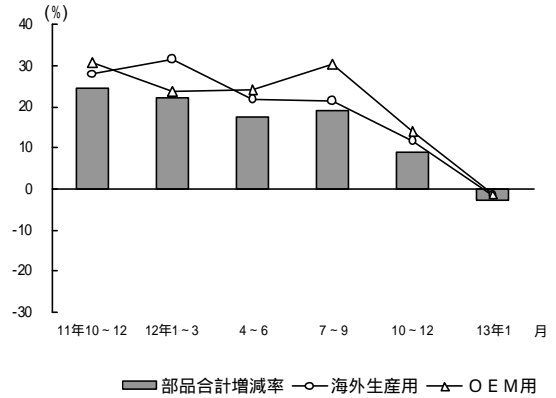
(備考) 日本自動車輸入組合資料により作成。

第7-3図 自動車輸出台数の推移  
(前年同期(月)比増減率、仕向地別寄与度)



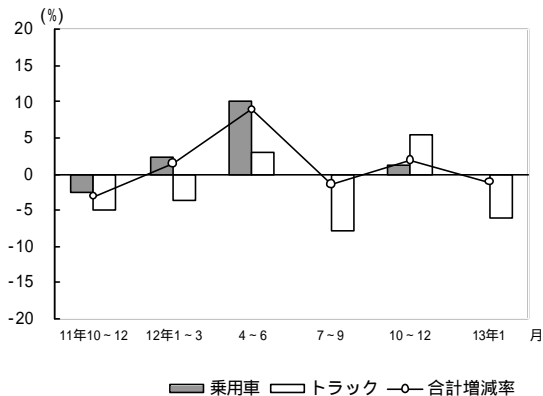
(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

第7-4図 自動車部品輸出金額の推移  
(前年同期(月)比増減率、ドルベース)



(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

第7-5図 自動車生産台数の推移  
(前年同期(月)比増減率)



(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

## 8 . 建設・住宅

建設は「低調」である。これは、民間工事や非居住用建築がこれまでの一進一退の動きから減少傾向になっていることに加え、公共工事についても総じて低調な動きとなっているからである。住宅は「普通」である。これは、分譲は増加しているものの弱含んでおり、持家と貸家はおおむね横ばい状況となっているからである。

### [ 建設 ]

建設業大手 50 社の受注額について、受注の約 6 割を占める民間工事をみると、これまでの一進一退の動きから減少傾向となっている。製造業向けはこれまで大幅な増加傾向で推移していたものの、1 月は昨年の工場跡地再開発による大幅増の反動減等もあり減少している。ウェイトの約 6 割を占める非製造業向けは、電気・ガス業で設備投資を抑制していることや、不動産業で都心部の大型再開発工事の発注が一巡していること等から減少傾向で推移している。受注の約 3 割を占める官公庁工事については、10～12 月期が前年を上回っているものの、総じて低調に推移している。これは、前年度が前倒し執行を実施した反動で年末にかけて低調な動きとなっているのに対し今年度は前倒し執行をしておらず、発注時期の差異による影響が考えられる。(第 8 - 1、2 図)

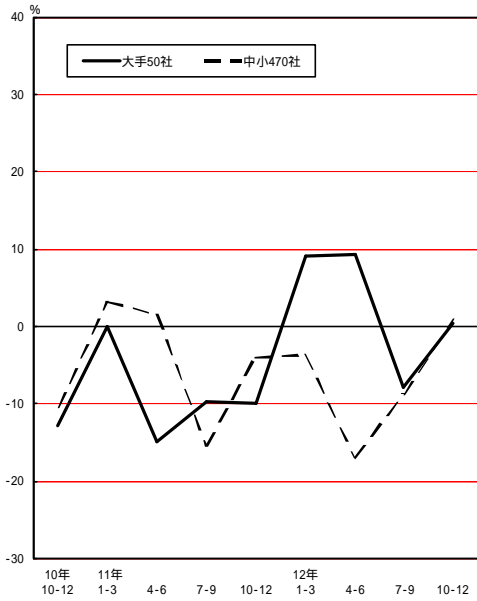
建築の着工状況 (床面積)は、増加傾向で推移している。内訳をみると、着工床面積の約 6 割を占める民間居住用建築では、10～12 月期は分譲が堅調だったこと等により増加したものの 1 月は減少となった。民間非居住用建築については、鉱工業用が堅調なものの商業用が大幅に減少していることからこれまでの一進一退の動きから減少傾向となっている。

(第 8 - 2 図)

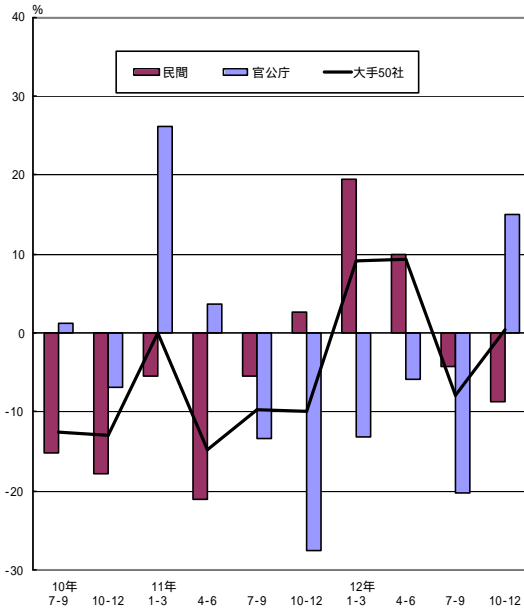
公共工事について、公共工事受注 (請負契約額)(注 1)をみると、10～12 月期は前年を上回っているものの発注時期の差異等によるものであり、公共工事は総じて低調に推移している。なお、国においては厳しい財政状況にある中で 11 月に補正予算を編成したが、補正後予算は比較的高水準であった前年度の規模を下回っている。地方においても、厳しい財政状況から投資的経費を抑制する動きが続いている。(第 8 - 3 図)

(注 1) 公共工事受注は、11 年度までは公共工事着工額の総工事費評価額。

第8-1図 建設工事受注額の推移(前年同期比増減率)



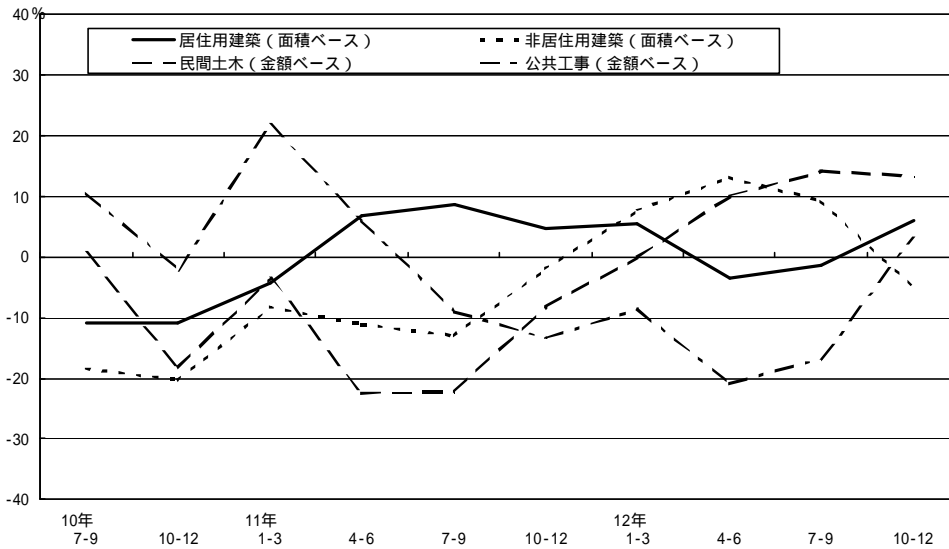
第8-2図 大手50社建設工事の受注元別(民間、官公庁)受注額の推移(前年同期比増減率)



(備考) 1. 11年度までは国土交通省「建設工事受注統計」により作成。  
2. 統計上の変更により12年度からは国土交通省「建設工事受注動態統計」により作成。

(備考) 1. 11年度までは国土交通省「建設工事受注統計」により作成。  
2. 統計上の変更により12年度からは国土交通省「建設工事受注動態統計」により作成。

第8-3図 建設工事着工の動向(前年同期比増減率)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、「公共工事着工統計」、「民間土木工事着工統計」、「建設工事受注動態統計」により作成。  
2. 12年4月以降の値は請負契約額。「公共工事着工統計」から「建設工事受注動態統計」への統計上の変更により、前年比は参考値。

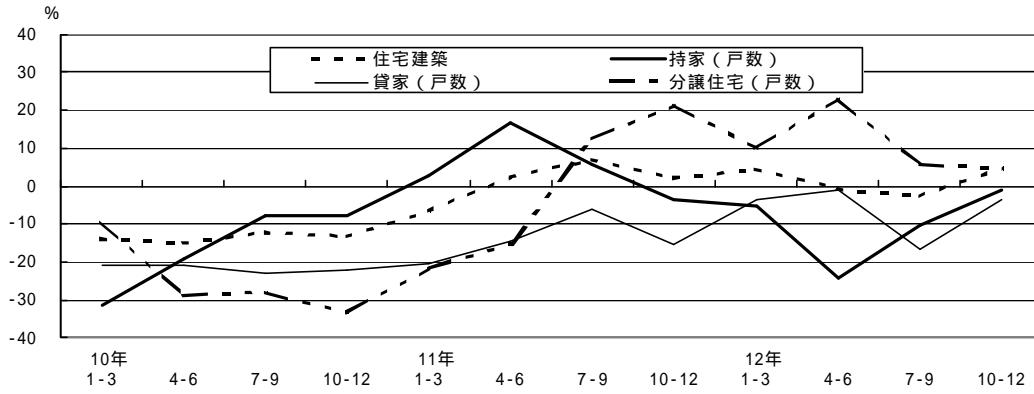
## [住宅]

住宅着工(戸数)については、分譲は堅調なマンション着工に支えられて増加しているもののこのところ増勢は鈍化している。貸家についてはおおむね横ばい状況で推移している。持家についても、住宅金融公庫を利用した持家が減少していること等により、おおむね横ばい状況となっている。なお、公庫の平成12年度第2回募集のマイホーム新築融資の受理戸数は42.1%減となった後、平成12年度第3回募集は4.5%減となり、低水準にとどまっている。(第8-4図)

戸建住宅産業の最近の動きについては、構造別の着工戸数では、ウェイトの約半分を占める木造で持ち直しの兆しがみられ、非木造の鉄骨鉄筋コンクリート造等で増加している。建築単価について1㎡当たりの工事費予定額をみると、木造はほぼ前年並みで推移しており、非木造は低下している。1戸当たりの面積については、分譲住宅で増加しているものの、貸家などで減少していることから全体では一進一退の動きとなっている。

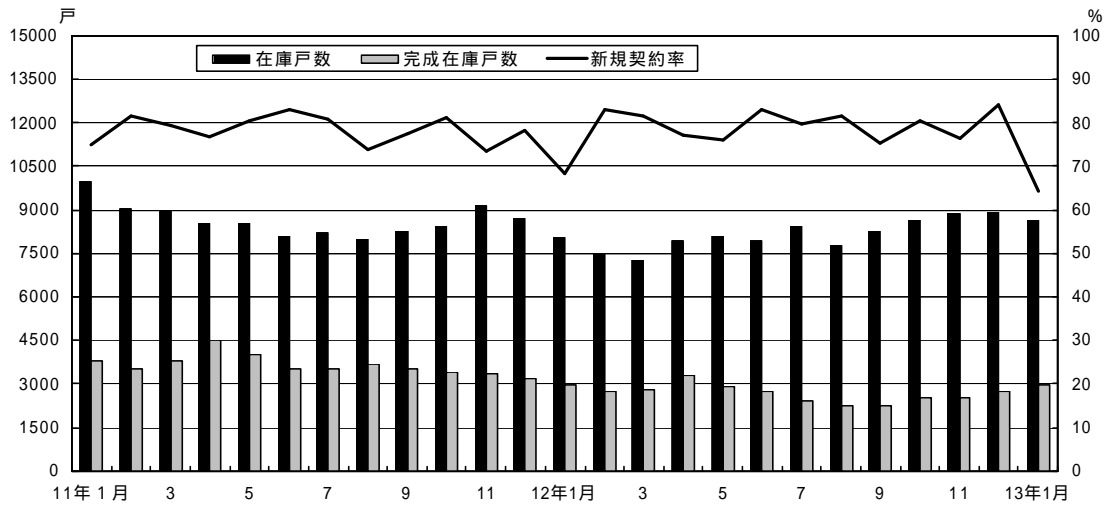
マンション産業の最近の動きについては、全体の着工は12月にマンションの着工が集中したこと等により10~12月期増加したもののこれまでのような力強さはみられず、全体の基調としてはおおむね昨年並みで推移している。圏別にみると、首都圏、近畿圏は一進一退の動きとなっており、中部圏では減少傾向で推移している。なお、新規契約率(首都圏)については、低金利及び減税等の理由により10~12月期80.5%と引き続き堅調に推移しているものの、1月は例年谷間になることや、休日に雪が降ったこと等により64.2%と好調の目安となる70%を割り込んだ。(第8-6図)

第 8 - 4 図 住宅建築着工の内訳 (戸数) の推移 (前年同期比増減率)



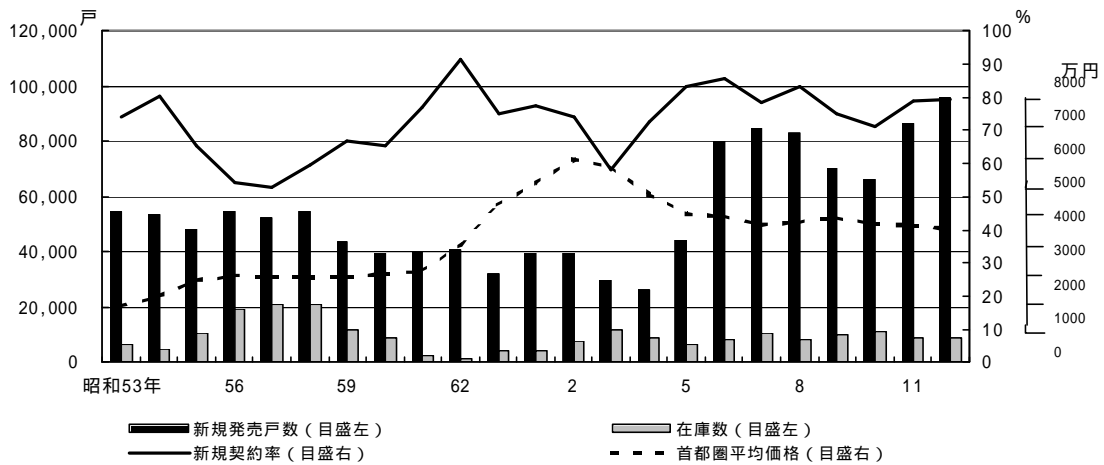
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

第 8 - 5 図 マンション新規契約率と在庫戸数 (首都圏、月次別)



(備考) ㈱不動産経済研究所「全国マンション市場」により作成。

第 8 - 6 図 マンション新規契約率、在庫戸数と平均価格等 (首都圏、年次別)



(備考) ㈱不動産経済研究所「全国マンション市場」により作成。

## 9 . 運輸・旅行

国内貨物輸送は「堅調」が続いている。これは、主力の一般トラックで増勢が鈍化し、ほぼ横ばいとなっているものの、内航海運や航空貨物等では増加しているからである。旅行関連は「堅調」が続いている。これは、国内の団体旅行は減少しているものの、海外旅行が大きく増加しているからである。

国内貨物輸送は、「堅調」が続いている。内訳をみると、主力の一般トラック（トンベース）は、消費関連貨物を中心に荷動きがみられるものの、増勢が鈍化し、ほぼ横ばいとなっている。特別積合せトラックは、日用品等を中心に増加しており、宅配貨物（個数ベース）も増加が続いている。内航海運（貨物船、トンベース）は、紙・パルプ、セメント等が増加しており、堅調に推移している。ＪＲ貨物は、年後半から増加に転じている。航空貨物は、航空宅配便等が堅調に推移し、引き続き増加している。（第9 - 1 図）

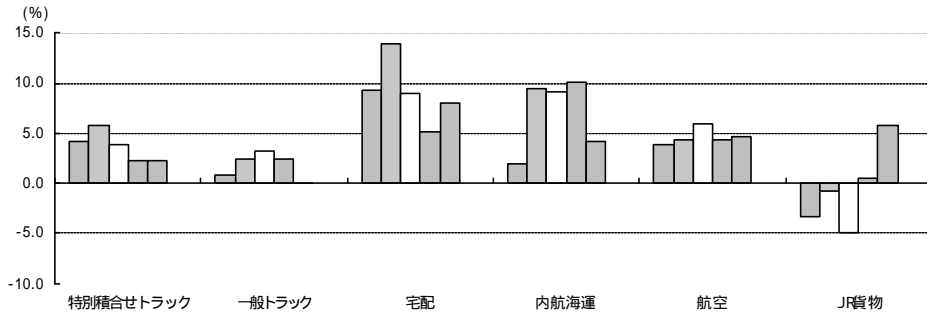
国際貨物輸送（トンベース）は、アメリカ経済の減速を受け、輸出貨物の動きにその影響が現れている。航空貨物、海運貨物とも輸出は減少している。一方、輸入は、航空貨物で増勢が鈍化しているものの、海運貨物では、引き続き増加している。（第9 - 2 図）

旅行関連は、「堅調」が続いている。大手旅行会社（鉄道旅客協会加盟13社）の取扱額計は、海外旅行がY2K問題の反動から12月、1月と大きく増加している。2000年の出国日本人数は1,781万人に達し、過去最高となった。国内旅行は、修学旅行等の団体旅行が減少しているものの、パック旅行が増加しており、このところ前年水準を上回っている。（第9 - 3 図）

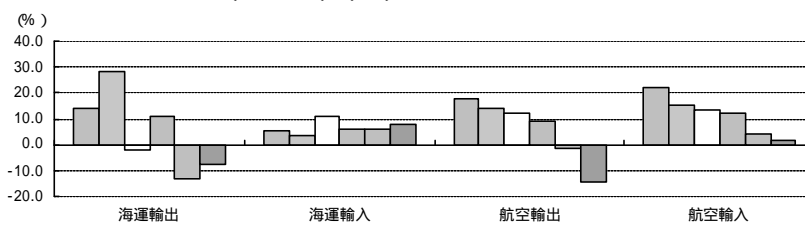
主要旅客輸送機関の実績（人数ベース）をみると、ＪＲ旅客の定期外は、やや弱含みとなっている。航空（3社）の国内線は、昨年4月の改正航空法施行後、2四半期続けて減少した後、新運賃制度の浸透もあり、増加している。国際線は、海外旅行者の拡大を受け、堅調に推移している。（第9 - 4 図）



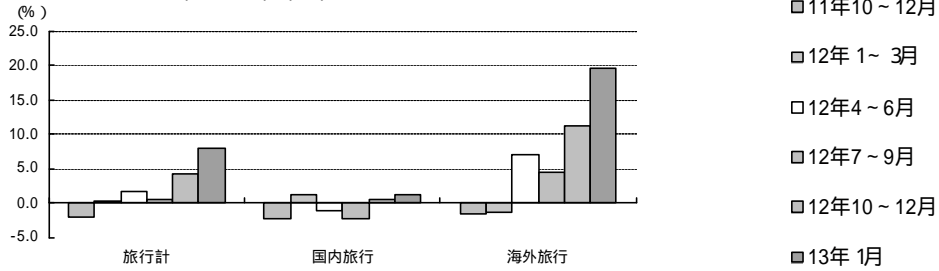
第9 - 1 図 国内貨物輸送量の推移（前年同期（月）比）



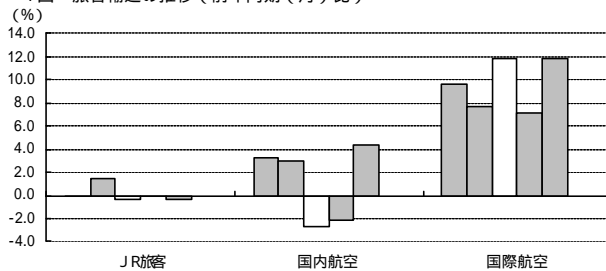
第9 - 2 図 国際貨物輸送量の推移（前年同期（月）比）



第9 - 3 図 旅行売上高の推移（前年同期（月）比）



第9 - 4 図 旅客輸送の推移（前年同期（月）比）



- (備考) 1. 各グラフの資料出所は以下の通り。  
 第9 - 1図、第9 - 4 図：国土交通省資料  
 第9 - 2 図：財務省資料  
 第9 - 3 図：鉄道旅客協会資料
2. 内航海運、JR旅客の12年10~12月は10~11月の前年同期比。

## 10．情報サービス

情報サービスは「好調」が続いている。これは、主力の受注ソフトウェアの売上高が好調に推移しているからである。

情報サービス業売上高は、約6割を占める主力の受注ソフトウェアが好調に推移していることから、全体でも好調に推移している。（第10-1図）

業務種類別にみると、（第10-1図）

受注ソフトウェアは、金融業、通信業、官公庁向け等の需要増により、好調に推移している。

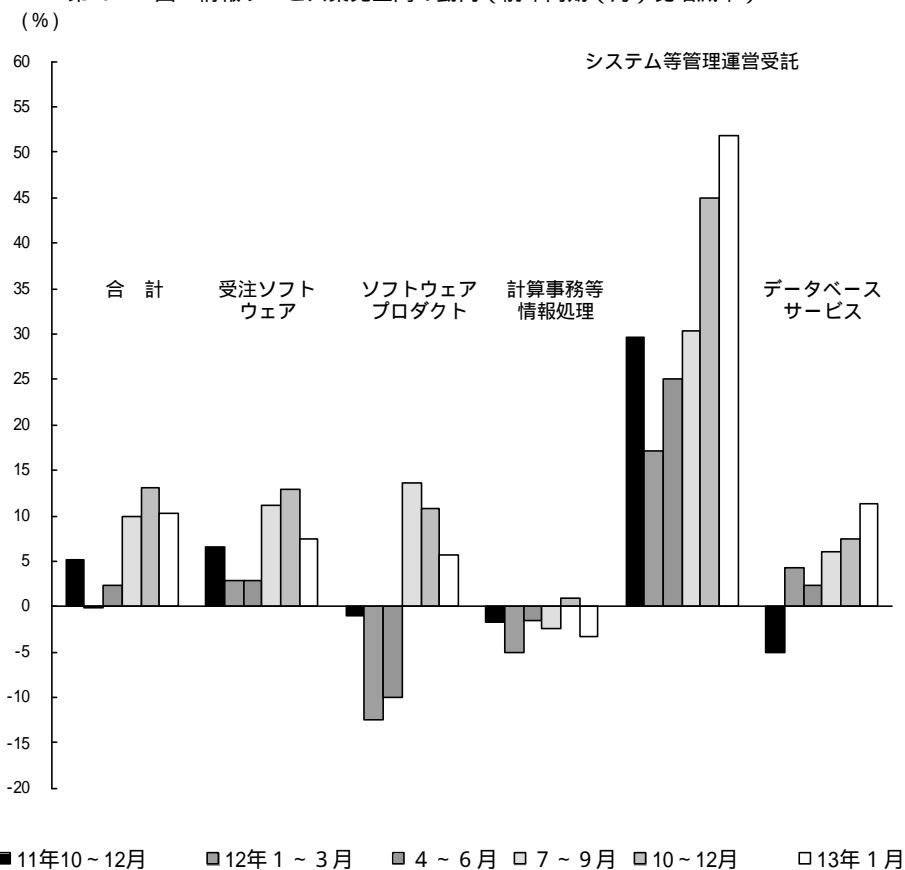
ソフトウェアプロダクトは、ゲームソフト等の増により増加している。

計算事務等情報処理は、減少が続いているものの、金融業向けの需要増により10～12月期は前年を上回った。

システム等管理運営受託は、金融業、製造業等のアウトソーシングの需要増により、好調に推移している。

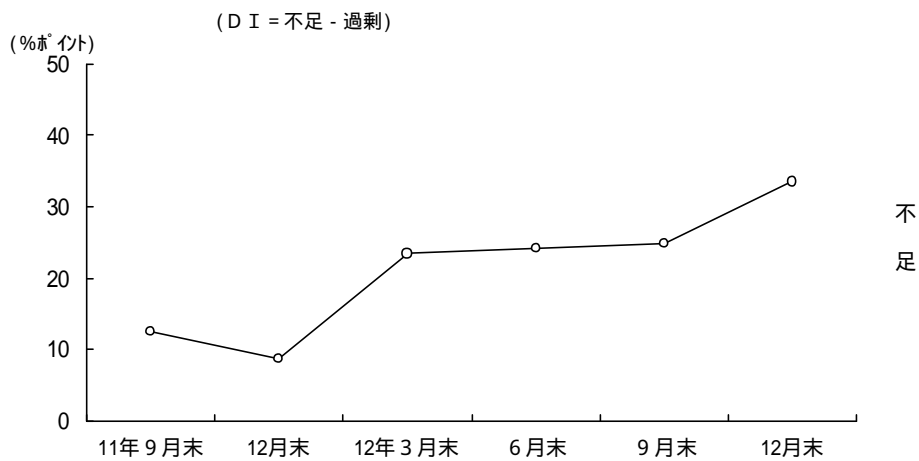
雇用状況を見ると、情報サービス業従業者数の不足感は強まっている。（第10-2図）

第10 - 1 図 情報サービス業売上高の動向（前年同期（月）比増減率）



（備考）経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」により作成。

第10 - 2 図 情報サービス業従業者数の充足感(DI)の推移



（備考）経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」により作成。

## 11．外食

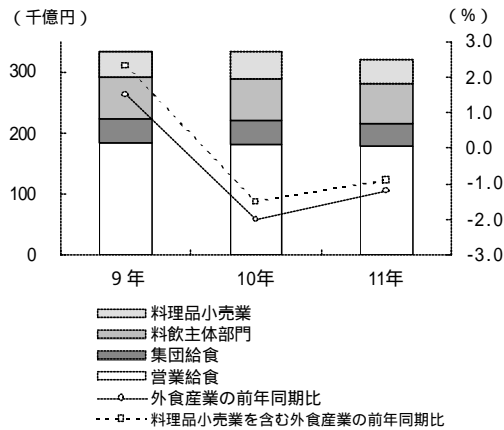
外食は「普通」が続いている。これは、既存店ベースでは売上高、利用客数とも前年割れが続いているものの、全店ベースでは店舗数の増加から、売上高、利用客数が増加傾向にあるからである。

大手外食企業が加盟している（社）日本フードサービス協会の調査により、全店ベースの状況をみると、売上高は引き続き増加傾向にある。これは、客単価が前年を下回っているものの、店舗数の増加に伴い利用客数が増加しているからである。1月は利用客数の伸びが鈍化した。これは首都圏を中心に東日本で週末毎の大雪の影響を受けたためであり、店舗数の増加に伴う市場の拡大傾向は今後も続く。（第11-2図）

なお、既存店ベースでみると、利用客数は、新規出店増に伴う店舗間の競合などから減少傾向が続いている。一方で、客単価は下落幅が縮小し、直近ではほぼ前年並みとなり下げ止まり傾向にある。（第11-3図）

業態別の売上高（全店ベース）をみると、ファーストフードは前年を上回っている。麺類は利用客数の増加から売上を伸ばしている一方で、他業種との競合が激しい持ち帰り米飯・寿司の分野は大きく落ち込んでおり、業態別にばらつきがみられる。ファミリーレストランは引き続き前年を上回っている。店舗数が大幅に増加している中華レストランを中心に利用客数が増加し、また客単価も前年を上回っているからである。パブレストラン・居酒屋は、パブ・ビアホールで売上高が大きく減少している一方で、居酒屋が店舗数、利用客数、売上とも伸ばしており、全体では前年を上回っている。喫茶の業態では、このところ店舗数、利用客数の増加に加え客単価も前年並みに推移し、前年を上回っている。（第11表）

第11 - 1 図 外食産業の市場規模



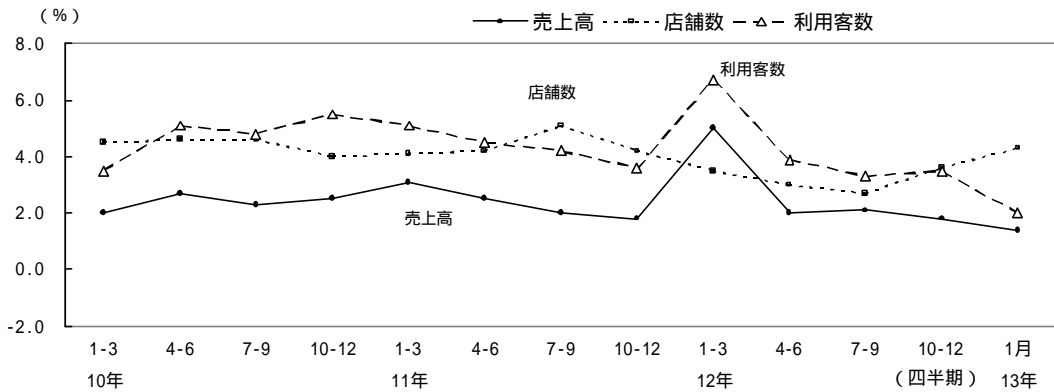
(参考) 外食総研及び(社)日本フードサービス協会(JF)の統計からみた外食産業の内容。

外食総研の分類 ( 1 )		内訳 ( 2 )	J F の調査における業態 ( 3 )	
外食産業	営業給食	食堂・レストラン	33.9%	ファミリーレストラン、 ディナーレストラン
		そば・うどん店	3.8%	
		すし店	5.4%	ファーストフード
		その他の飲食店	4.1%	
		特殊タイプ飲食	0.9%	
		宿泊施設	15.1%	
集団給食	13.8%	学校給食、事業所給食、 病院、福祉施設等		
料飲主体部門	料亭・バー等	喫茶店・酒場等	9.5%	喫茶店、 パブレストラン・居酒屋
		料亭・バー等	13.6%	
		合計	100.0%	
料理品小売業 ( 4 )				

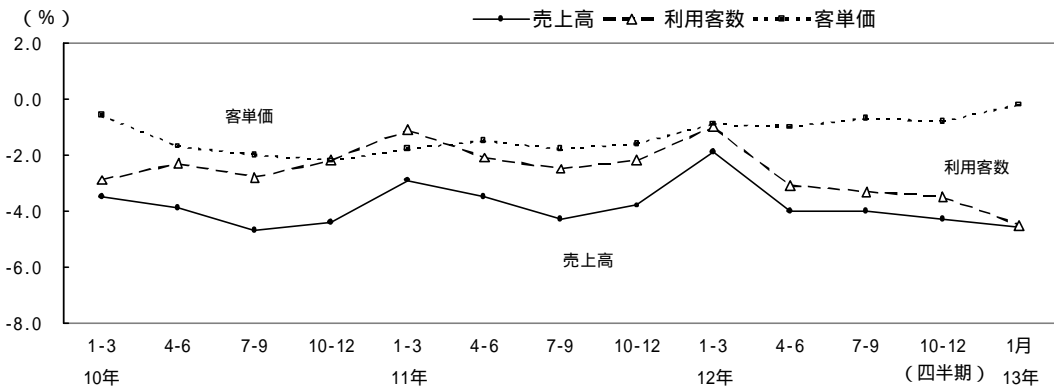
- 1 ... 主に「日本標準産業分類」に基づき、外食総研が分類したもの。
- 2 ... 外食総研「平成11年外食産業市場規模推計」により作成。
- 3 ... JFの調査における業態は、必ずしも外食総研の分類と一致する訳ではない。例えば「ファーストフード」の中でもハンバーガーショップなどは「その他飲食店」に分類され、テイクアウト主体の「持ち帰り米飯」などは「料理品小売業」となる。
- 4 ... 料理品小売業を含め、広義の外食産業という。

(備考) (財)外食産業総合調査研究センター(外食総研)「平成11年外食産業市場規模推計」により作成。

第11 - 2 図 外食産業の市場動向(全店ベース、前年同期(月)比増減率)



第11 - 3 図 外食産業の市場動向(既存店ベース、前年同期(月)比増減率)



- (備考) 1. 第11 - 2 図、第11 - 3 図は(社)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。  
2. 統計は、同調査に基づく、ファーストフード、ファミリーレストラン、パブレストラン/居酒屋、ディナーレストラン、喫茶、その他について、前年比推移を表したものを。

## 12. リース

リースは「堅調」が続いている。これは、リース契約額について、主力の情報関連機器は総じて減少基調で推移しているものの、多くの物件で増加が続いているからである。

リース契約額は、5 四半期連続の増加となっている。主力の情報関連機器はパソコンの低価格化等もあって総じて減少基調で推移しているものの、商業・サービス業用機械・設備をはじめ多くの物件で増加が続いており、堅調に推移している。(第 12 - 1 図)

物件別の最近の動向をみると、契約額の約 4 割を占める情報関連機器は、総じて減少基調で推移している。その内訳をみると、通信機器は、1 月は前年大幅に増加した反動により減少となっているものの、通信業の設備投資等にけん引されて総じて増加基調にある。電算機及び関連機器は、前年に Y 2 K 問題により手控えられていた反動もあって 1 月には前年を上回ったものの、汎用コンピュータの減少やパソコンの低価格化等もあって減少基調で推移している。

商業・サービス業用機械・設備は、このところ大幅な伸びが続いており、全体の契約額の増加に大きく寄与している。大規模小売店舗立地法の施行に伴う駆け込み出店増加の影響もあるものの、飲食店やコンビニエンスストアの出店増加もあり堅調に推移している。

事務用機器は、複写機を中心とした需要が堅調であり、増加が続いている。

産業機械は、自動車工業向けの金型の増加等により、増加が続いている。

工作機械は、電気機械工業や精密機械工業向けを中心に、大幅な増加が続いている。

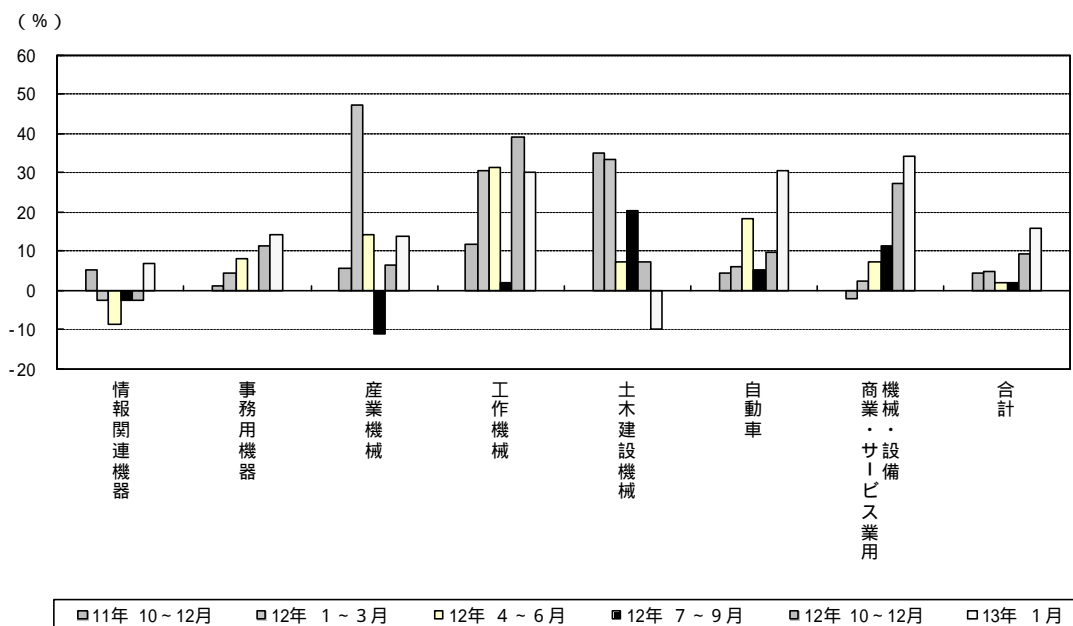
土木建設機械は、1 月は前年大幅に増加した反動もあって減少しているものの、買取からリースへの需要のシフトもあって、基調としては増加が続いている。

自動車は、運輸業向けトラックの増加等により、増加が続いている。

医療機器は、高額化によるリース需要の増加等を背景に増加が続いている。

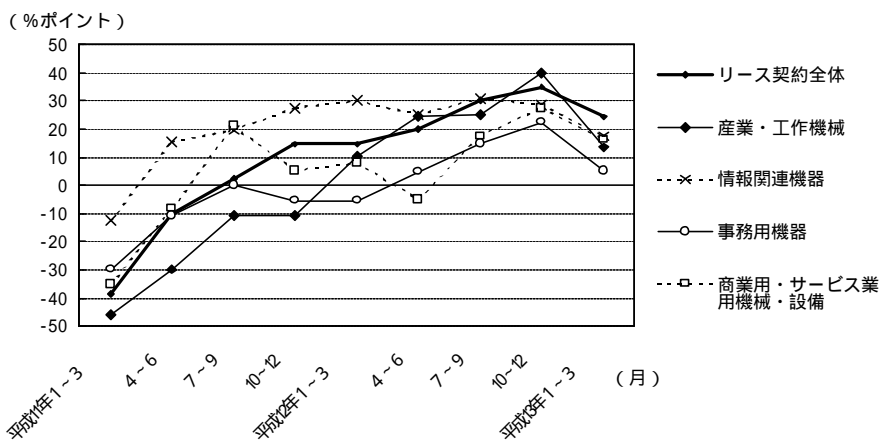
リース契約の将来見通し(DI)は、これまで増加超幅が拡大していたものの、1～3 月期はやや縮小している。物件別にみると、主力の情報関連機器をはじめ、産業・工作機械、事務用機器、商業用・サービス業用機械・設備と主要物件全てにおいて、1～3 月期は増加超幅が縮小している。(第 12 - 2 図)

第12-1図 最近のリース契約額の動向（前年同期（月）比増減率）



（備考） 1.（社）リース事業協会資料により作成。  
 2.当該資料においてリースとは、賃貸契約であって、物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れをすることができる旨の定めがないものをいう。

第12-2図 リース契約の将来見通し（D I）の推移



（備考） 1.経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」四半期調査結果により作成。  
 2.「増加」-「減少」回答企業数構成比。

## 13．電力

電力は「堅調」が続いている。これは、民生用電力、小口電力、大口電力すべてが堅調な伸びとなったからである。

電力需要（10社計）は、昨年10～12月期には伸びが鈍化したが、これは、電灯需要、低圧電力の10月分が気温が低く冷房需要が減ったことや検針期間が短かったこと等の特殊要因から大きく落ち込んだことによるものである。その後、11月、12月、1月には再び堅調な伸びとなっている。

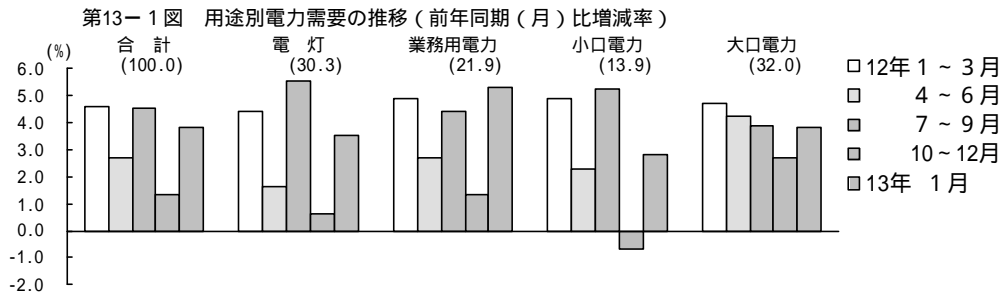
用途別にみると、家庭用電灯需要、業務用電力と小口低圧電力は10～12月期に横ばい、または減少となった後、1月は気温の低下から暖房需要が増加したこともあり、堅調な伸びとなった。大口電力は10～12月期、1月とも、昨年上半期の増勢からみればやや鈍化しているものの、堅調な伸びを続けている。（第13-1図、第13表）

10～12月期について電力需要合計を地域別にみると、北海道、東北、関東では堅調な伸びとなったが、その他の地域では気温の影響から低い伸びとなった。また、同期について大口電力需要を地域別に見ると、関東、近畿、中国が低い伸びに鈍化したが、その他の地域は堅調な伸びとなった。（第13-2図、3図）

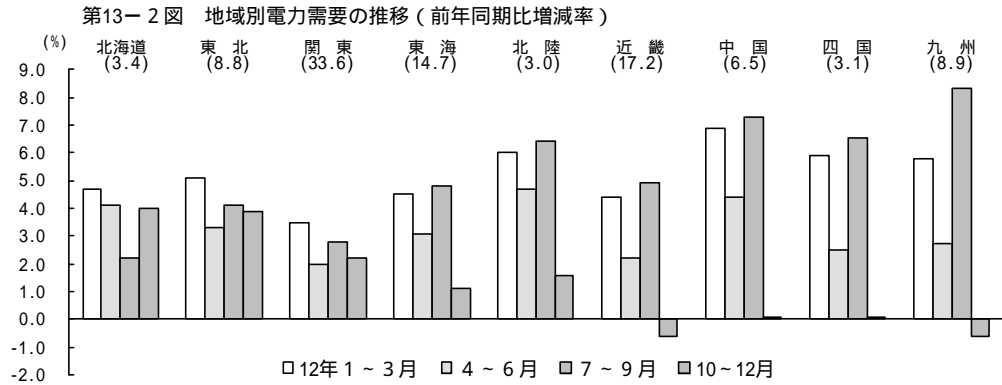
自家発電を含めた大口電力需要は、11年秋以降堅調な伸びが続いている。しかし、業種別にみると、このところバラツキがみられるようになってきた。

機械は、電気機械では通信機器が引き続き好調なこと、輸送用機械では乗用車生産が一進一退ながらトラックが増加していることなどから、堅調な伸びが続いている。非鉄はアルミ圧延品、伸銅品を中心に堅調な伸びが続いている。紙・パルプも包装用紙や段ボール原紙が底堅く堅調な伸びとなっている。鉄鋼は輸出の減少から粗鋼生産の伸び鈍化を反映し、月を追って伸び率が鈍化している。化学は、エチレン生産の減少からこのところ伸び率ゼロの近傍にある。（第13-4図）

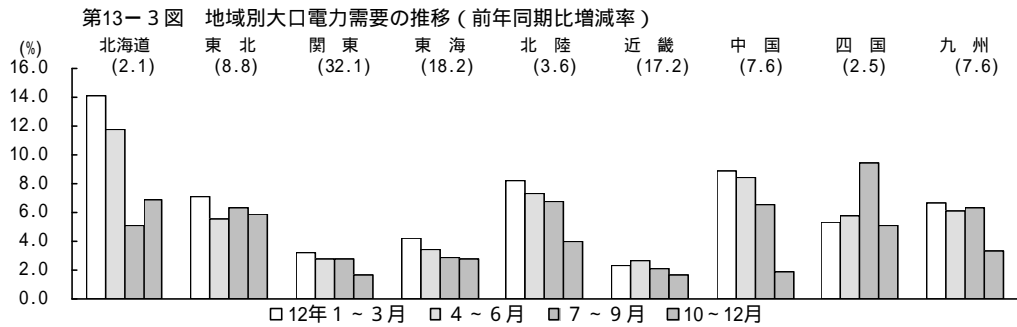




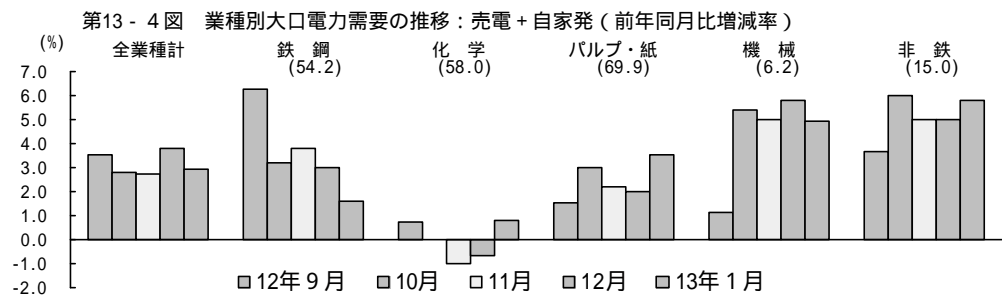
(備考) 1. 電気事業連合会調べにより作成（以下同様）。  
2. ( )内は合計を100とした11年度のウェイト。



(備考) ( )内は全国を100とした11年度のウェイト。



(備考) ( )内は全国を100とした11年度のウェイト。



(備考) ( )内は11年度の各業種の自家発等の比率。

## 14 . 広告

広告は「好調」が続いている。これは、テレビ、新聞、その他広告を中心に売上高の増加が続いているからである。

主要9社の売上高をみると、テレビ、新聞、その他広告を中心に好調に推移している。(第14 - 1 図)

業種別にみると、情報・通信、金融・保険は依然として高い伸びが続いている。案内・その他も情報・通信関連の求人が高い伸びを示している。

媒体別の内訳をみると、テレビではスポットが、新聞ではカラー広告、全面広告が、その他広告では折込み、ダイレクトメール、交通が売上げを伸ばしている。

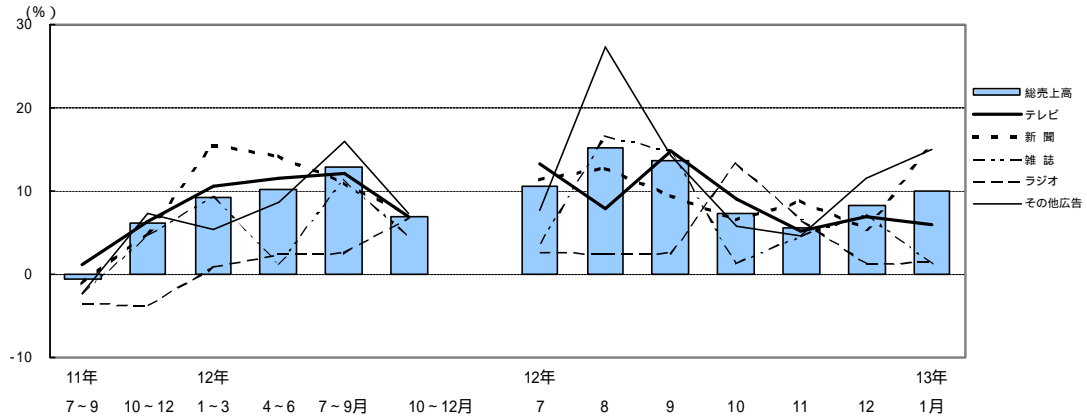
広告量の動向を媒体別にみると、テレビでは引き続きスポットが好調である。家電・AV機器がBSデジタル関連で、長期間にわたって低調であった自動車・関連品も新型車の出稿により堅調な動きを示している。(第14 - 2 図)

新聞では、カラー広告、全面広告が増加を続けており、業種別にみると情報・通信、金融・保険の増加が目立っている。新聞が主な出稿先である出版も堅調な動きを示している。

その他広告では、折込み、ダイレクトメール、交通が好調である。

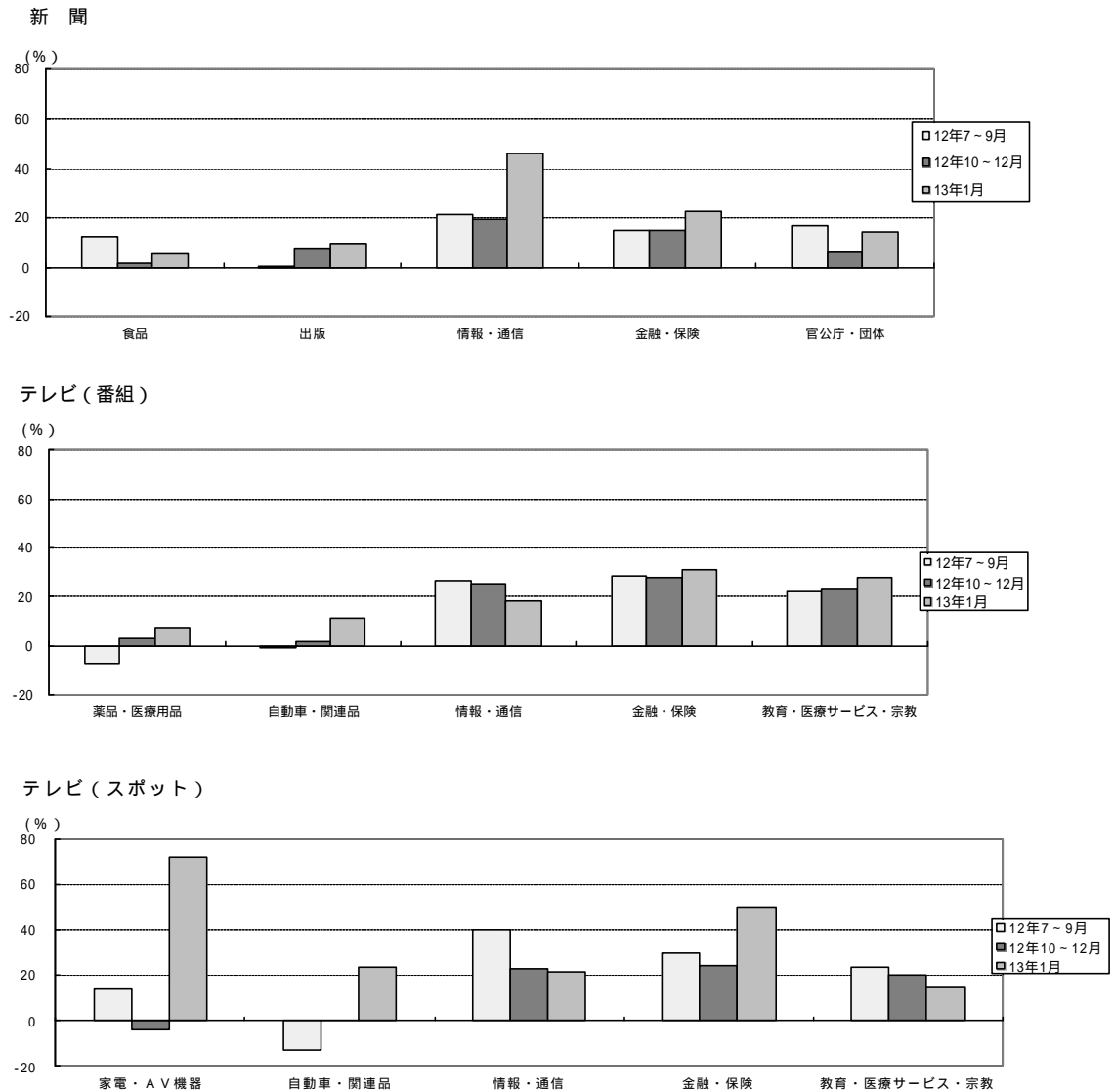
出稿業種別にみると、情報・通信、金融・保険業は、依然として好調であり、ほぼ全ての媒体で高い伸びを続けている。情報・通信は、ウェイトにおいても化粧品・トイレタリー、食品に次ぐ業種となっている。

第14 - 1 図 媒体別広告売上高の推移（主要9社、前年同期（月）比）



（備考） 広告経済研究所資料により作成。平成11年12月までは主要10社

第14 - 2 図 媒体別業種別広告量の推移（前年同期（月）比）



（備考） 電通広告統計により作成。